

# 平成26年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	長崎県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)		
					財政健全化等	×								
市町村名	平戸市		地方交付税種地	I-1	財源超過	×	歳入総額	28,420,051	23,835,991	実質収支比率	0.9	1.7		
					首都	×	歳出総額	28,133,803	23,275,721	経常収支比率	87.7	87.2		
人口	22年国調(人)	34,905	産業構造(※5)	中部	×	歳入歳出差引	286,248	560,270	(※1)	(92.6)	(92.2)			
	17年国調(人)	38,389		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	171,461	336,794	標準財政規模	13,460,508	13,325,934			
	増減率(%)	-9.1		過疎	○	実質収支	114,787	223,476	財政力指数	0.24	0.24			
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	33,822	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	単年度収支	-108,689	118,212	公債費負担比率	22.6	22.5	
	うち日本人(人)	33,708		第1次	3,182	4,094	指数表選定	○	積立金	521,696	670	健全化判断比率	-	-
	26.01.01(人)	34,478		第2次	2,946	3,191	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	34,366			19.2	18.0	実質単年度収支	1,000,727	887,352	実質公債費比率	8.5	9.7		
	増減率(%)	-1.9		第3次	9,212	10,393	基準財政収入額	2,529,997	2,482,292	資金不足比率(※4)	7.0	24.0		
	うち日本人(%)	-1.9			60.1	58.6	基準財政需要額	10,647,333	10,304,177	標準税収入額等	3,201,667	3,165,691		
面積(km <sup>2</sup> )	235.20					経常経費充当一般財源等	11,917,877	11,678,787	歳入一般財源等	15,787,680	15,629,173			
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	148					地方債現在高	29,026,507	27,856,187	うち公的資金	23,069,073	23,390,937			
世帯数(世帯)	12,885					債務負担行為額(支出予定額)	1,090,770	2,585,321	収益事業収入	-	-			
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	土地開発基金現在高	969,039	968,884	財政調整基金	2,609,629	2,087,933	
	市区町村長	1	7,120	一般職員	388	1,225,304	3,158	積立金現在高	2,193,771	2,192,019	減債基金	2,193,771	2,192,019	
	副市区町村長	1	5,980	うち消防職員	77	202,202	2,626	その他特定目的基金	4,405,467	3,112,517				
	教育長	1	5,350	うち技能労務職員	6	21,168	3,528							
	議会議長	1	4,150	教育公務員	8	33,954	4,244							
	議会副議長	1	3,470	臨時職員	-	-	-							
	議会議員	18	3,260	合計	396	1,259,258	3,180							
					ラスパイレース指数			97.6						
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)		
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(8)	農業集落排水事業特別会計	(12)	北松北部環境組合	(15)	平戸市振興公社			
		(3)	介護保険特別会計	(6)	交通船事業会計	(9)	あづち大島いさりびの里事業特別会計	(13)	長崎県市町村総合事務組合	(16)	生月ウインドエナジー			
		(4)	後期高齢者医療特別会計	(7)	病院事業会計	(10)	電気事業特別会計	(14)	長崎県後期高齢者医療広域連合	(17)	田平風力発電所			
						(11)	宅地開発事業特別会計			(18)	的山大島風力発電所			
										(19)	長崎県林業公社			

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。



(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 長崎県平戸市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	28,432	28,146	286	115	174	29,027	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)				115			実収赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	5,532	5,507	25	25	525	117	6	-	
2 介護保険特別会計	4,160	4,091	69	69	635	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	415	415	-	-	165	-	-	-	
4 水道事業会計	768	31	737	737	181	5,936	2,701	-	法適用企業
5 交通船事業会計	160	10	150	150	17	70	9	-	法適用企業
6 病院事業会計	808	75	733	733	505	1,451	980	-	法適用企業
7 農業集落排水事業特別会計	13	13	-	-	11	91	91	-	法非適用企業
8 あづち大島いさりびの里事業特別会計	12	12	-	-	12	-	-	-	法非適用企業
9 電気事業特別会計	20	20	-	-	4	-	-	-	法非適用企業
10 宅地開発事業特別会計	127	1	126	126	2	-	-	-	法非適用企業
計 公営企業会計等				1,840					連結実収赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 北松北部環境組合	1,862	1,845	17	17	-	2,539	1,539	
2 長崎県市町村総合事務組合	12,929	12,175	753	753	622	-	-	
3 長崎県後期高齢者医療広域連合	221	216	4	4	3	-	-	
計 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 平戸市振興公社	▲4	22	7	-	-	-	-	-	
2 生月ウインドエナジー	8	▲6	5	-	-	-	-	-	
3 田平風力発電所	9	47	5	-	-	-	-	-	
4 的山大島風力発電所	582	443	3	-	-	-	-	-	
5 長崎県林業公社	▲3	4,917	-	-	200	-	196	20	
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率 (千円・%)			
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
元利償還金	3,011,525	2,820,719	3,039,736	28.9
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	346,916	302,968	310,741	2.9
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	408,436	408,436	408,436	3.9
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	74,437	75,813	75,327	0.7
一時借入金の利子	1,056	1,193	1,113	0.0
合計	(A) 3,842,370	3,609,129	3,835,353	
内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	70,214	72,302	72,302	0.7
利子補給に係るもの	4,223	3,511	3,025	0.0
特定財源の額	(B) 123,421	113,739	103,629	
標準財政規模	(C) 13,349,625	13,325,934	13,460,508	
算入公債費等の額	(D) 2,618,596	2,652,952	2,926,592	
実質公債費比率	(C)-(D)	10,731,029	10,672,982	10,533,916
(単年度)	10.3	7.9	7.6	
((A)-(B)+(D))/((C)-(D)) × 100	(3年平均)	11.3	9.7	8.5

将来負担の状況

区分	将来負担比率 (千円・%)			
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
将来負担額	28,253,032	27,856,187	29,026,507	275.6
一般会計等に係る地方債の現在高	432,155	371,838	309,829	2.9
債務負担行為に基づく支出予定額	4,216,904	3,941,709	3,786,044	35.9
公営企業債等繰入見込額	2,304,126	1,923,782	1,538,680	14.6
組合等負担等見込額	4,290,470	3,970,059	3,727,640	35.4
退職手当負担見込額	21,722	20,850	19,582	0.2
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
連結実収赤字額	-	-	-	-
組合等連結実収赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計	(E) 39,518,409	38,084,425	38,408,282	
充当可能財源等	8,666,651	8,914,544	10,621,135	100.8
充当可能特定繰入	1,064,885	1,137,506	1,065,849	10.1
基準財政需要額繰入見込額	23,720,097	25,463,970	25,977,367	246.6
合計	(F) 33,451,633	35,516,020	37,664,351	
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D)) × 100	56.5	24.0	7.0	
健全化判断比率	平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準	
実収赤字比率	-	12.90	20.00	
連結実収赤字比率	-	17.90	30.00	
実質公債費比率	8.5	25.0	35.0	
将来負担比率	7.0	350.0		

内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
	PFI事業に係るもの	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	432,155	371,838	309,829	2.9
水道事業会計	2,992,763	2,790,987	2,700,949	25.6
病院事業会計	1,073,587	1,024,390	979,578	9.3
農業集落排水事業特別会計	101,722	96,363	90,904	0.9
交通船事業会計	39,523	20,616	8,775	0.1
その他の会計	8,078	3,372	-	-
地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
その他第三セクター等に係る将来負担額	21,722	20,850	19,582	0.2

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

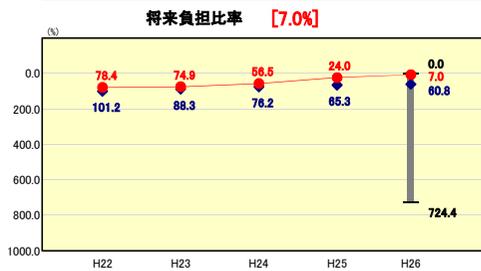
長崎県平戸市

人口	33,822	人(H27.1.1現在)	-	%
うち日本人	33,708	人(H27.1.1現在)	-	%
面積	235.20	km <sup>2</sup>	8.5	%
歳入総額	28,420,051	千円	7.0	%
歳出総額	28,133,803	千円		
実質収支	114,787	千円		
標準財政規模	13,460,508	千円		
地方債現在高	29,026,507	千円		
実質赤字比率				
連結実質赤字比率				
実質公債費比率				
将来負担比率				
市町村類型	H22 I-1 H23 I-1 H24 I-1			
(年度毎)	H25 I-1 H26 I-1			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

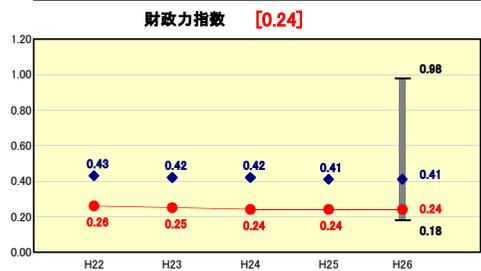
## 将来負担の状況



類似団体内順位 28/172 全国平均 45.8 長崎県平均 28.2

**将来負担比率の分析**  
 将来負担比率は減少傾向にある。これは、計画的な繰上償還の実施による地方債残高の減や北松北部環境組合の施設整備の財源とした既発債残高の減による組合等負担見込額の減、計画的な定員適正化による退職不補充に伴う退職手当負担見込額の減などにより将来負担額が減少しているためである。  
 また、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金及び減債基金の積立による充当可能基金の増額なども要因である。  
 今後も計画的な繰上償還の実施や定員適正化による職員数の削減と併せて経常経費の削減を図るなど財政改革を進め財政の健全化に努める。

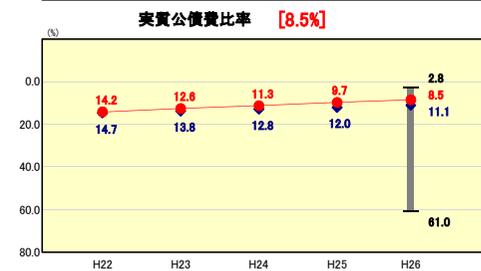
## 財政力



類似団体内順位 157/172 全国平均 0.49 長崎県平均 0.38

**財政力指数の分析**  
 市内に大型事業所がなく、長引く景気低迷と人口減少により厳しい状況が続いているため、市税収入の増加が見込めず、交付税に大きく依存した財政構造である。このため財政基盤が弱く、類似団体、全国・長崎県平均より低い水準で推移している。  
 市税の徴収確保を図りながら、国・県補助金の活用など財源確保に努めるとともに、経常経費の削減による歳出抑制を行い、財政の健全化を図る。

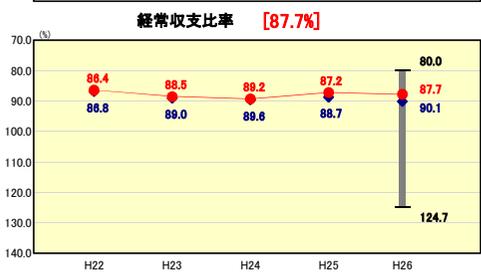
## 公債費負担の状況



類似団体内順位 41/172 全国平均 8.0 長崎県平均 7.9

**実質公債費比率の分析**  
 類似団体と比較すると同程度の比率で推移している。H19～21年度に実施した公的資金補償金免除繰上償還、H22～H26年度に実施した任意の繰上償還により、市債残高は減少傾向となっている。  
 今後も、計画的な繰上償還と交付税措置のある起債の借入れを行いながら、将来的な公債費負担の抑制を図るものである。

## 財政構造の弾力性



類似団体内順位 51/172 全国平均 91.3 長崎県平均 89.3

**経常収支比率の分析**  
 H21年度からは類似団体の平均を下回っているものの依然高い状況にあり、財政構造の弾力性の確保のためには更なる改善が必要である。  
 今後は、市税等の徴収確保、歳出においては第二次定員適正化計画や行政改革推進計画、財政健全化計画(第2次計画)に基づいた人件費抑制、事務事業の見直し、繰上償還の実施など財源確保と経常経費の抑制に努める。

## 定員管理の状況



類似団体内順位 137/172 全国平均 6.96 長崎県平均 7.54

**人口千人当たり職員数の分析**  
 人口は年々減少しているものの、南北に縦長の本市特有の地形や大島村をはじめとした有人離島を抱えていることから、支所、出張所(消防も同様)及び教育関連施設を複数設置しており、類似団体等を上回っている状況にある。  
 H28年度から合併予定による交付税の通減が始まることに伴い、H24年度に策定した第二次定員適正化計画により定員管理の適正化に努める。

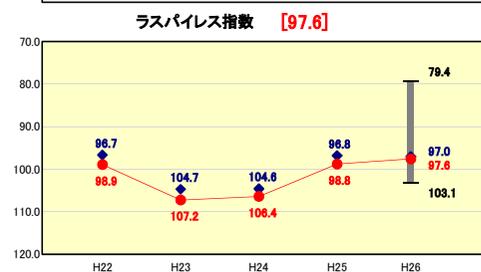
## 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 128/172 全国平均 119,984 長崎県平均 120,081

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析**  
 人口1人当たりの決算額が類似団体より大きいのは、人件費が主な要因となっている。これは、地形が南北に縦長である本市特有の地理的要因が考えられること、また、有人離島を抱えていることから、行政機関(支所・出張所、教育関連施設、消防出張所等)を複数設置する必要があるため、類似団体より職員数が多い状況である。  
 H18～H21年度までの定員適正化計画では計画以上の削減を行ったが、H25年度からは今後10年間で72名の職員削減を目指す第二次定員適正化計画をもとに、引き続き職員の適正配置に努め、施設や事業の民間委託等を検討しながら人件費を抑制していく必要がある。

## 給与水準(国との比較)



類似団体内順位 97/172 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

**ラスパイレズ指数の分析**  
 全国市平均とほぼ同等になっている。今後も本市の財政状況及び類似団体等の状況を踏まえながら、給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

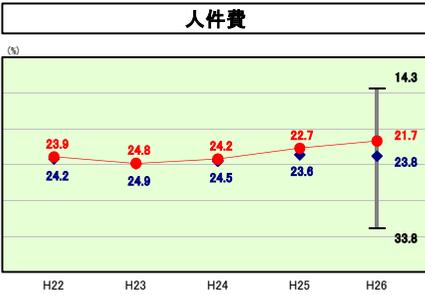
長崎県平戸市

## 経常収支比率の分析

人口	33,822	人(H27.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	33,708	人(H27.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	235.20	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	8.5	%
歳入総額	28,420,051	千円	将来負担比率	7.0	%
歳出総額	28,133,803	千円	市町村類型	H22 I-1 H23 I-1 H24 I-1	
実収収支	114,787	千円	(年度毎)	H25 I-1 H26 I-1	
標準財政規模	13,460,508	千円			

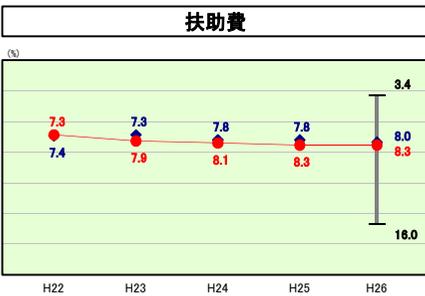


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



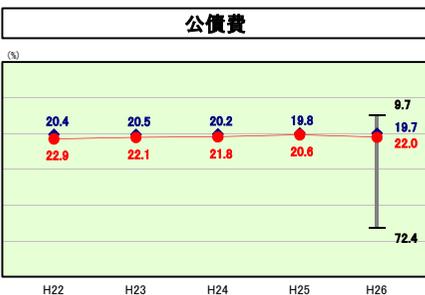
#### 人件費の分析欄

年々減少の傾向にあり、定員適正化計画を上回る職員数の削減(退職不補充、早期退職促進)等により人件費の抑制が図られている。  
類似団体と比較すると人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、ゴミ処理業務に係る一部事務組合の負担金といった人件費に準ずる費用を合計した場合の人口一人当たりの歳出決算額は類似団体平均を上回っており、今後はこれらも含めた人件費関係経費全体について、抑制していく必要がある。



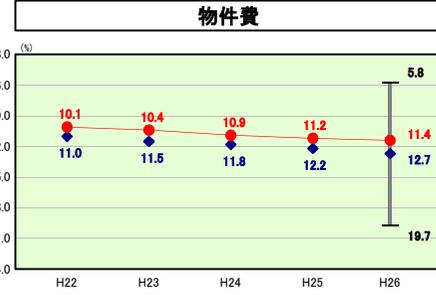
#### 扶助費の分析欄

全国・長崎県平均を下回っており、類似団体と比較しても同水準で推移しているが、年々上昇傾向にある。  
その要因としては、高齢化や長引く景気低迷などの社会情勢による障害者自立支援給付や生活保護費の増である。  
今後も引き続き資格審査等の認定や給付の適正化に努める。



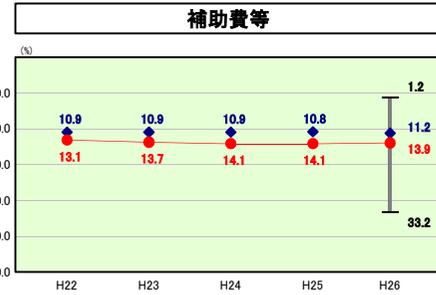
#### 公債費の分析欄

類似団体、全国平均より高い数値ではあるものの年々減少傾向にあったが、H26年度は合併特例債の償還据置年数短縮に伴う償還元金の増により増加に転じた。  
今後はH22年度から行っている任意の繰上償還を引き続き行い、将来的な財政健全化を図る。



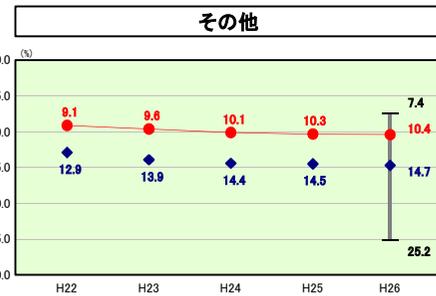
#### 物件費の分析欄

類似団体、全国平均・長崎県平均を下回っている状況であるが、近年増加傾向にある。  
H26年度の増加については、退職者不補充に伴う臨時職員賃金や定期予防接種委託料の増が主な要因である。  
今後も引き続き、H19年度予算編成から実施している経常経費の枠配分減額などによる歳出抑制に努める。



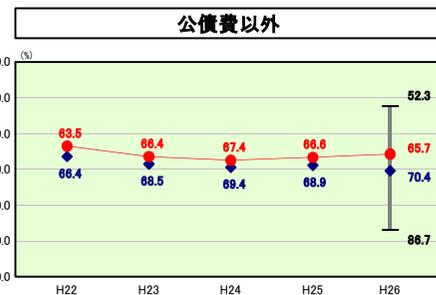
#### 補助費等の分析欄

類似団体、全国平均・長崎県平均より高い水準のまま横ばいの状況である。  
主な要因は、本市と近隣の2市で構成するごみ・し尿処理を行う一部事務組合(北松北部環境組合)に対する運営負担が多いためである。  
この負担金には公債費負担を含んでいるため、償還期限のH31年度までは同程度の水準で推移すると見込まれる。



#### その他の分析欄

近年は類似団体、全国平均・長崎県平均より低い状況で推移している。経費の内訳として繰入金が多いためである。  
特別会計への繰入金については大部分が一般財源で賄われているため、歳入確保や医療費などの抑制を図り、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



#### 公債費以外の分析欄

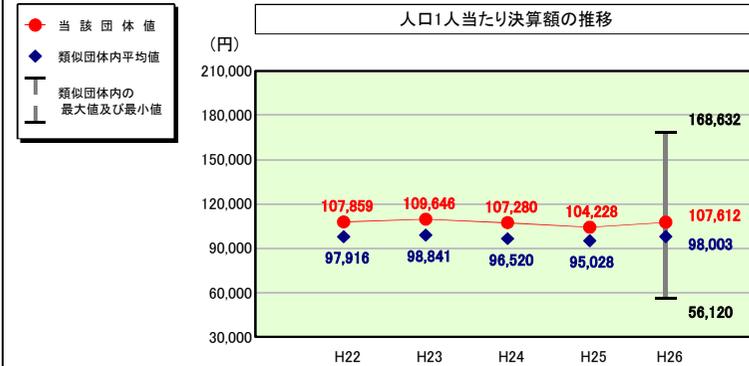
類似団体と同水準で推移しているが、定員適正化計画の実施による人件費の抑制や一般事務経費の減額配分による物件費の抑制、補助金の見直しによる補助費等の抑制などにより歳出一般財源は年々減少傾向にある。  
市税収入の少ない本市は、地方交付税などに依存した財政構造であり、国庫補助、交付税の影響が財政指標に直結している。このため、今後も国の動向を注視しながら経常的な歳出抑制に努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

長崎県平戸市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,360,340	99,354	84,248	17.9
賃金 (物件費)	209,572	6,196	7,169	▲13.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	68,396	2,022	9,152	▲77.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	12,978	384	893	▲57.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	107,738	3,185	3,652	▲12.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	226,144	6,686	2,134	213.3
▲退職金	▲345,503	▲10,215	▲9,248	10.5
合計	3,639,665	107,612	98,003	9.8

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	11.71	9.39	2.32
ラスバイレス指数	97.6	97.0	0.6

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

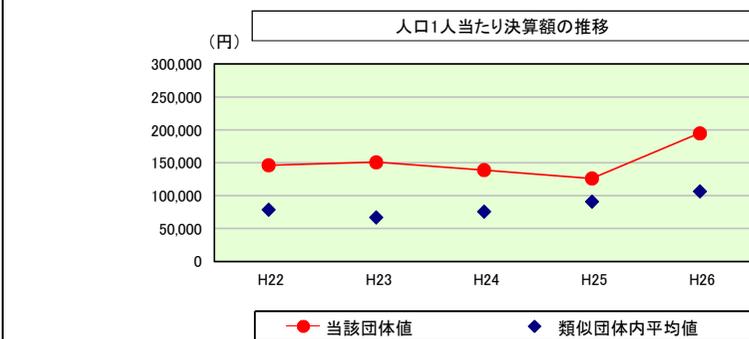


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,039,736	89,875	64,926	38.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	24	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	310,741	9,188	18,007	▲49.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	408,436	12,076	3,275	268.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	75,327	2,227	1,233	80.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,113	33	9	266.7
▲特定財源の額	▲103,629	▲3,064	▲4,280	▲28.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,926,592	▲86,529	▲56,807	52.3
合計	805,132	23,805	26,387	▲9.8

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

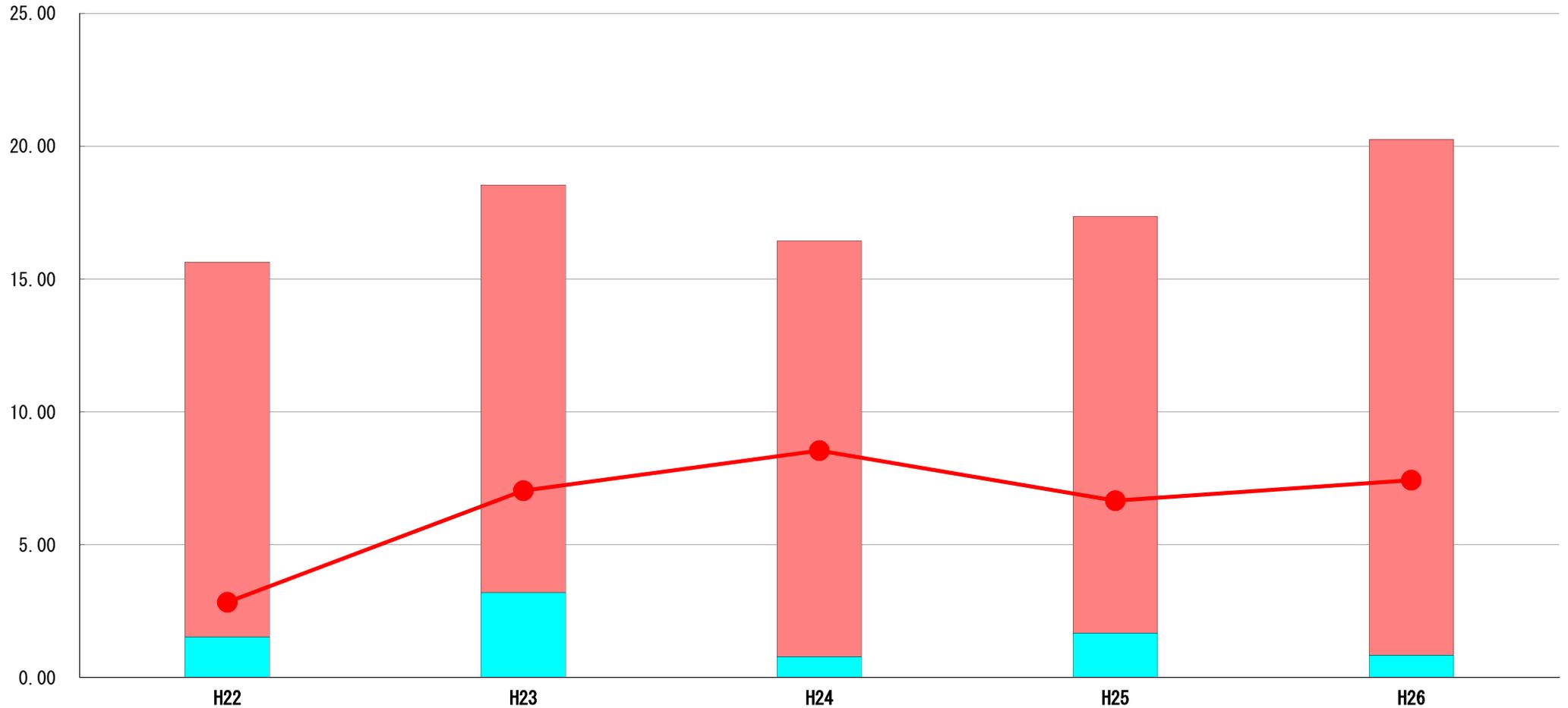
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	5,268,020	146,236	9.6	78,670	3.1	6.5
うち単独分	3,098,049	86,000	29.1	38,094	▲7.3	36.4
H23	5,338,002	150,940	3.2	67,201	▲14.6	17.8
うち単独分	2,684,679	75,913	▲11.7	35,210	▲7.6	4.1
H24	4,836,831	126,831	8.0	75,709	12.7	20.7
うち単独分	2,012,462	57,793	▲23.9	35,212	0.0	23.9
H25	4,349,551	126,154	9.2	90,961	20.1	29.3
うち単独分	1,652,185	47,920	▲17.1	37,720	7.1	24.2
H26	6,594,789	194,985	54.6	106,614	17.2	37.4
うち単独分	2,600,270	76,881	60.4	45,545	20.7	39.7
過去5年間平均	5,277,439	151,443	10.0	83,831	7.7	2.3
うち単独分	2,409,529	68,901	7.4	38,356	2.6	4.8

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

長崎県平戸市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		14.10	15.33	15.64	15.67	19.39
 実質収支額		1.54	3.21	0.79	1.68	0.85
 実質単年度収支		2.84	7.04	8.55	6.66	7.43

## 分析欄

H21～H22年度に財政調整基金からの繰入を行ったが、H23年度以降は繰入を行わず財政運営を行った。また、実質収支、予算執行残額などで基金の積立を行っている。（H26年度は、決算余剰による財政調整基金への積立を行ったため、基金残高は増加したが実質収支が減少）

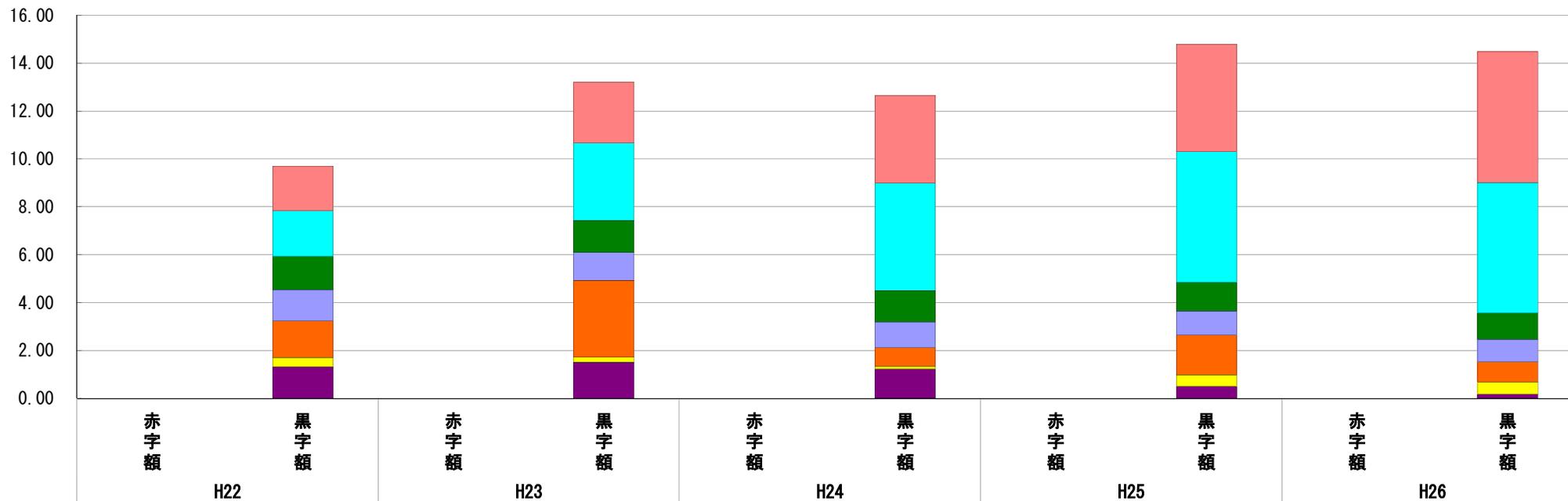
本市は、地方税の収入が少なく、国庫補助金、地方交付税に大きく依存しており影響を受けやすい財政構造であるが、歳出抑制を図りながら今後も健全な財政運営に努める。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

長崎県平戸市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業会計		1.86	2.54	3.65	4.47	5.47
病院事業会計		1.90	3.23	4.51	5.48	5.44
交通船事業会計		1.39	1.34	1.30	1.20	1.11
宅地開発事業特別会計		1.31	1.18	1.08	0.99	0.93
一般会計		1.53	3.20	0.78	1.67	0.85
介護保険特別会計		0.39	0.21	0.10	0.47	0.50
国民健康保険特別会計		1.31	1.50	1.22	0.51	0.18
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.01	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

### 分析欄

近年は全会計とも黒字へと改善している。今後とも下記の事業会計で健全な財政運営に努める。

- 病院、水道、一般会計、交通船事業会計
  - ・今後とも、収入の確保と歳出の抑制を図り健全な財政運営に努める。
- 宅地開発事業特別会計
  - ・未売却の土地を有していることから、売却を斡旋し早期に売却完了に努める。
- 国民健康保険事業、介護保険、後期高齢者医療特別会計
  - ・各会計へは、医療費負担分等の一般会計負担分を繰出金として支出している。
  - 繰出金の財源は市税であることから、今後とも医療費の抑制と、保険税（料）歳入確保及び適切な費用負担を考慮しながら、適正な財政運営に努める。

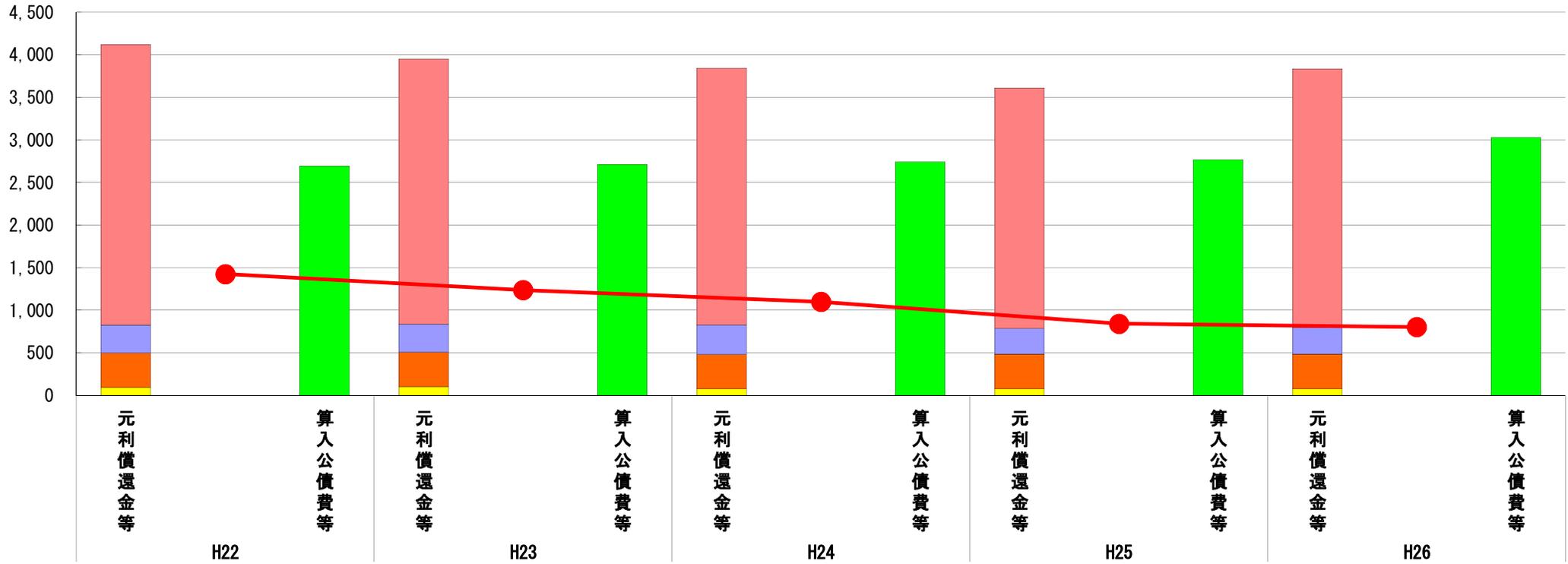
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

長崎県平戸市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金		3,294	3,111	3,012	2,821	3,040
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		325	327	347	303	311
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		408	408	408	408	408
	債務負担行為に基づく支出額		91	102	74	76	75
	一時借入金の利子		1	1	1	1	1
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,693	2,712	2,742	2,767	3,031
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,426	1,237	1,100	842	804

**分析欄**

H25年度の元利償還額が増加したのは、合併特例債における償還据置年数を短縮したことにより、H24年度借入分の償還が一年前倒しになった影響である。

借入れにおいても、交付税措置のある起債の借入れを行い財政運営を行っている。このため、実質公債費比率が年々減少している。

今後も繰上償還など将来的な財政健全化を図る。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。